



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 大成ラミック株式会社
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートユニットリーダー (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,161	8.6	2,999	24.6	3,070	26.6	2,163	91.9
2021年3月期	25,937	2.1	2,407	36.7	2,425	40.3	1,127	2.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,505百万円 (88.6%) 2021年3月期 1,328百万円 (72.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	320.78		9.9	10.1	10.7
2021年3月期	163.05		5.5	8.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,398	22,838	71.3	3,369.91
2021年3月期	29,431	21,476	71.6	3,064.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,399百万円 2021年3月期 21,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,601	766	1,573	5,284
2021年3月期	2,891	1,191	1,449	4,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		33.00		37.00	70.00	486	42.9	2.3
2022年3月期		33.00		37.00	70.00	474	21.8	2.2
2023年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00		43.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,890	2.6	1,480	50.7	1,520	50.5	1,060	51.0	159.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,047,500 株	2021年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	400,691 株	2021年3月期	165,982 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,743,420 株	2021年3月期	6,913,951 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が2021年3月期には74,008株、2022年3月期には73,517株を含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,964	6.5	2,740	14.7	2,831	16.7	1,985	18.3
2021年3月期	24,375	2.3	2,389	20.5	2,426	23.5	1,678	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	294.39	
2021年3月期	242.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	28,993	74.1	21,497	74.1			3,234.21	
2021年3月期	27,909	74.1	20,679	74.1			3,005.13	

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,497百万円 2021年3月期 20,679百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月以降断続的に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がされる中、段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まりを受け、金融資本市場の変動、原材料価格の上昇や供給面での制約を受ける等、インフレリスクと同時に景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

当軟包装資材業界におきましては、コロナ禍の長期化を背景に内食・中食関連商品が引き続き底堅く推移いたしました。世界的なサプライチェーンの混乱に伴う原材料の調達遅延や価格上昇の影響が出始める等、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高は28,161百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2,999百万円（同24.6%増）、経常利益は3,070百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,163百万円（同91.9%増）となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。増益の主な要因は、運送費や原材料費の値上げ影響を受けたものの、国内・米州地域をはじめとする増収によりコスト増加をカバーしたことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益の増加要因は、前連結会計年度において、海外連結子会社Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.の固定資産に係る減損損失を特別損失として計上したこと等によるものです。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、コロナ禍の長期化を背景に内食・中食需要が引き続き底堅く推移したことにより、前年同期の売上高を上回りました。海外市場においては、ASEAN地域で新型コロナウイルス感染状況により景気動向が起伏を繰り返す中で、包材需要は回復基調であることに加え、米州地域でミールキット市場が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期の売上高を上回りました。その結果、売上高は25,046百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、コロナ影響は一定程度あるものの、経済活動の再開に伴い検収が順調に進んだことに加え、新機種の販売及びメンテナンス売上の伸長により前年同期の売上高を上回りました。海外市場においては、東アジア地域、ASEAN地域で新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業活動が制限され、受注案件の減少により前年同期の売上高を下回りました。米州地域ではコロナ禍での衛生面への配慮から調味料等の個包装化が進んだことに加え、当社包装機械のブランド定着が進捗したことにより販売台数が増加した結果、海外全体では前年同期の売上高を上回りました。その結果、売上高は3,114百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当社におきましてもコロナ禍での働き方に対応し、間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,967百万円増加し、31,398百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,632百万円増加し、16,587百万円となりました。これは主に、売掛金が559百万円、商品及び製品が468百万円、現金及び預金が333百万円、原材料及び貯蔵品が191百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ334百万円増加し、14,810百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が240百万円、土地が101百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ605百万円増加し、8,560百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ763百万円増加し、8,153百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が274百万円減少した一方で、買掛金が662百万円、未払金が312百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ158百万円減少し、406百万円となりました。これは主に、長期借入金が213百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,361百万円増加し、22,838百万円となりました。これは主に、自己株式が659百万円増加した一方で、利益剰余金が1,679百万円、為替換算調整勘定が268百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ323百万円増加し、5,284百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,601百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,097百万円、減価償却費1,044百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,014百万円、棚卸資産の増加額616百万円、売上債権の増加額468百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は766百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

これは主に、国内生産設備の改修及び生産性向上設備の導入等に伴う有形固定資産の取得による支出725百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,573百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入107百万円であります。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出661百万円、長期借入金の返済による支出488百万円、配当金の支払額483百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	71.6	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	66.9	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.9	35.7	25.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	425.0	727.1	387.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく段階で緩やかに持ち直していくことが期待されます。一方で緊迫する世界情勢の中、地政学リスクの高まりを受け、金融資本市場の変動、原材料価格の上昇等、内外経済を下振れさせるリスクが顕在化しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする食品業界においては、コロナ禍における生活様式の変化により内食・中食需要が引き続き底堅く推移すると見込まれます。一方、足元では原油価格高騰による原材料価格及び輸送費の急激な上昇や円安の進行等により、利益の下押し圧力が高まっている状況です。

また、社会的課題として、食品の廃棄ロス低減に向けた取り組みや廃プラスチックによる環境汚染問題等から、より環境に配慮した包装形態への工夫による環境負荷低減活動が引き続き求められる傾向にあります。さらに、中長期的には小売流通の再編や少子高齢化社会の到来による需要動向の変調が予想されます。

このような状況下、当社は、国内市場においては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービス提供が求められており、今後もより一層その傾向に拍車がかかることが予想されます。継続的にお客様のニーズをはじめとする情報を集約することで、時代の変化や消費者行動の変化に強い企業基盤の確立を目指すとともに、グループ全体の収益基盤として当社の強みである液体小袋を軸に安定的な収益性の確保に繋げてまいります。また、収益性を重視した生産体制の実現のため、人員配置の最適化を行い、効率的な生産体制の確立とコストマネジメントを徹底し、利益下押しに対する耐性の強化を図ってまいります。海外市場においては、コロナ禍による物流混乱や輸送費高騰の影響を受け、顕在化した課題に対応すべくグローバルサプライチェーンの最適化に取り組むとともに、各地域特有のローカルニーズに合わせた戦略を策定・実行することで、量と質を兼備した事業の確立を進めてまいります。

このように収益性を確保しつつ新たな施策への投資を行っていくことを方針とし、次期の連結業績の見通しは、売上高28,890百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,480百万円（同50.7%減）、経常利益1,520百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円（同51.0%減）を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社グループの海外展開及び株主構成並びに新たな I F R S（国際財務報告基準）適用会社の動向等を踏まえ、I F R S適用時期について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,341	5,354,885
受取手形	1,024,949	1,024,945
売掛金	5,263,341	5,823,065
商品及び製品	2,123,977	2,592,568
仕掛品	970,604	1,013,771
原材料及び貯蔵品	347,277	539,168
その他	205,184	240,980
貸倒引当金	△1,338	△1,415
流動資産合計	14,955,337	16,587,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,321,038	11,659,585
減価償却累計額	△5,404,990	△5,744,671
建物及び構築物(純額)	5,916,047	5,914,913
機械装置及び運搬具	9,481,460	9,820,421
減価償却累計額	△7,841,561	△8,264,351
機械装置及び運搬具(純額)	1,639,899	1,556,069
工具、器具及び備品	1,721,011	1,817,468
減価償却累計額	△1,322,663	△1,448,102
工具、器具及び備品(純額)	398,348	369,366
土地	4,988,433	5,089,743
リース資産	350,480	324,920
減価償却累計額	△247,405	△221,659
リース資産(純額)	103,074	103,260
使用権資産	13,018	9,512
減価償却累計額	△6,680	△6,895
使用権資産(純額)	6,337	2,617
建設仮勘定	8,913	249,801
有形固定資産合計	13,061,053	13,285,774
無形固定資産		
ソフトウェア	95,949	75,453
その他	91,157	120,670
無形固定資産合計	187,106	196,124
投資その他の資産		
投資有価証券	465,995	428,837
退職給付に係る資産	266,608	338,100
繰延税金資産	293,006	308,088
その他	210,052	260,356
貸倒引当金	△8,024	△6,950
投資その他の資産合計	1,227,638	1,328,432
固定資産合計	14,475,799	14,810,330
資産合計	29,431,137	31,398,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,026,381	4,689,253
短期借入金	133,150	261,990
1年内返済予定の長期借入金	488,732	213,908
リース債務	50,195	38,238
未払金	775,800	1,088,121
未払法人税等	598,504	519,023
未払消費税等	63,429	52,544
賞与引当金	590,239	536,173
役員賞与引当金	25,900	34,900
株主優待引当金	67,092	70,100
その他の引当金	16,437	18,281
その他	554,068	630,982
流動負債合計	7,389,931	8,153,517
固定負債		
長期借入金	293,061	79,153
リース債務	67,784	77,952
繰延税金負債	18,377	36,839
従業員株式給付引当金	38,950	45,766
役員株式給付引当金	46,583	65,569
退職給付に係る負債	69,341	77,004
その他	30,932	24,328
固定負債合計	565,029	406,613
負債合計	7,954,961	8,560,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	14,385,659	16,065,260
自己株式	△429,795	△1,089,341
株主資本合計	20,785,711	21,805,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,254	108,101
繰延ヘッジ損益	△3,398	214
為替換算調整勘定	24,697	293,526
退職給付に係る調整累計額	140,792	191,600
その他の包括利益累計額合計	299,345	593,442
非支配株主持分	391,118	438,962
純資産合計	21,476,175	22,838,170
負債純資産合計	29,431,137	31,398,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,937,398	28,161,422
売上原価	18,729,364	20,096,220
売上総利益	7,208,034	8,065,202
販売費及び一般管理費	4,800,109	5,065,645
営業利益	2,407,924	2,999,556
営業外収益		
受取利息	4,359	3,262
受取配当金	9,129	9,185
物品売却益	16,572	22,489
受取補償金	7,565	7,253
貸倒引当金戻入額	1,411	1,045
為替差益	—	24,603
雑収入	13,021	24,955
営業外収益合計	52,059	92,793
営業外費用		
支払利息	3,963	6,699
売上割引	1,027	—
支払補償費	10,537	4,379
為替差損	16,220	—
雑損失	2,479	10,435
営業外費用合計	34,227	21,514
経常利益	2,425,756	3,070,836
特別利益		
固定資産売却益	1,460	9,348
投資有価証券売却益	—	30,000
特別利益合計	1,460	39,348
特別損失		
固定資産除却損	35,858	12,624
減損損失	※1 667,182	—
事業構造改善費用	※2 57,046	—
特別損失合計	760,087	12,624
税金等調整前当期純利益	1,667,128	3,097,561
法人税、住民税及び事業税	866,673	933,148
過年度法人税等	△53,196	—
法人税等調整額	△116,383	△11,141
法人税等合計	697,093	922,006
当期純利益	970,034	2,175,554
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△157,351	12,367
親会社株主に帰属する当期純利益	1,127,385	2,163,187

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	970,034	2,175,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,783	△29,153
繰延ヘッジ損益	△3,309	3,613
為替換算調整勘定	134,839	304,305
退職給付に係る調整額	201,084	50,807
その他の包括利益合計	358,398	329,572
包括利益	1,328,432	2,505,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463,206	2,457,283
非支配株主に係る包括利益	△134,773	47,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,403,601	13,745,164	△291,918	20,283,094
当期変動額					
剰余金の配当			△486,890		△486,890
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,127,385		1,127,385
自己株式の取得				△145,745	△145,745
自己株式の処分				7,867	7,867
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	640,495	△137,877	502,617
当期末残高	3,426,246	3,403,601	14,385,659	△429,795	20,785,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,471	△89	△87,564	△60,291	△36,475	525,892	20,772,511
当期変動額							
剰余金の配当							△486,890
親会社株主に 帰属する当期純利益							1,127,385
自己株式の取得							△145,745
自己株式の処分							7,867
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	25,783	△3,309	112,262	201,084	335,820	△134,773	201,047
当期変動額合計	25,783	△3,309	112,262	201,084	335,820	△134,773	703,664
当期末残高	137,254	△3,398	24,697	140,792	299,345	391,118	21,476,175

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,403,601	14,385,659	△429,795	20,785,711
当期変動額					
剰余金の配当			△483,586		△483,586
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,163,187		2,163,187
自己株式の取得				△661,007	△661,007
自己株式の処分				1,461	1,461
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,679,600	△659,546	1,020,054
当期末残高	3,426,246	3,403,601	16,065,260	△1,089,341	21,805,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137,254	△3,398	24,697	140,792	299,345	391,118	21,476,175
当期変動額							
剰余金の配当							△483,586
親会社株主に 帰属する当期純利益							2,163,187
自己株式の取得							△661,007
自己株式の処分							1,461
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△29,153	3,613	268,829	50,807	294,096	47,844	341,940
当期変動額合計	△29,153	3,613	268,829	50,807	294,096	47,844	1,361,994
当期末残高	108,101	214	293,526	191,600	593,442	438,962	22,838,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667,128	3,097,561
減価償却費	1,165,261	1,044,228
減損損失	667,182	—
のれん償却額	2,806	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,986	△997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,149	△55,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,220	9,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4,820	3,008
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,850	7,431
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,573	18,986
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,278	247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,312	7,662
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,934	1,194
受取利息及び受取配当金	△13,489	△12,447
支払利息	3,963	6,699
為替差損益 (△は益)	△6,729	△23,183
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,460	△9,348
有形固定資産除却損	35,708	10,964
無形固定資産除却損	150	1,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,000
事業構造改善費用	57,046	—
売上債権の増減額 (△は増加)	253,386	△468,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△462,049	△616,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,133	543,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,070	△10,884
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,762	△22,686
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	161,940	154,752
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,631	△40,052
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,077	△5,946
小計	3,608,452	3,610,635
利息及び配当金の受取額	13,488	12,449
利息の支払額	△3,975	△6,710
事業構造改善費用の支払額	△57,046	—
法人税等の支払額	△669,732	△1,014,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891,185	2,601,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	60,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△1,145,642	△725,912
有形固定資産の売却による収入	1,559	13,530
無形固定資産の取得による支出	△32,717	△49,023
有形固定資産の除却による支出	△10,662	△15,788
投資有価証券の取得による支出	△9,026	△9,045
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
その他	5,139	△5,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,349	△766,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	127,200	107,760
長期借入金の返済による支出	△892,560	△488,732
リース債務の返済による支出	△51,907	△48,583
配当金の支払額	△486,890	△483,586
自己株式の取得による支出	△145,745	△661,007
自己株式の処分による収入	—	846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,902	△1,573,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,788	61,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,144	323,544
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,196	4,961,341
現金及び現金同等物の期末残高	4,961,341	5,284,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	219,423千円、74,008株
当連結会計年度	217,962千円、73,517株

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の事業用資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
マレーシア	事業用資産	建物及び構築物	460,943千円
		土地	152,195千円
		機械装置及び運搬具	43,250千円
		その他	10,793千円
合計			667,182千円

当社グループは、会社又は管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

連結子会社であるTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. は国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、保有している事業用資産について、営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、当該事業用資産が含まれる資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に667,182千円計上しました。

なお、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を用いており、土地については取引事例比較法、建物については償却後再調達原価法により算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

※2 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社であるTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. における事業構造改善のための施策の実施に伴い、発生した特別退職金等を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	23,602,585	2,334,812	25,937,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
21,160,438	2,489,397	168,543	2,119,019	25,937,398

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	米州	合計
10,290,174	2,171,779	599,099	13,061,053

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	25,046,558	3,114,864	28,161,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
22,237,386	3,024,156	439,168	2,460,712	28,161,422

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「米州」に含めて表示しておりました「米国」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	米州	合計
10,238,893	2,321,381	725,499	13,285,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,064円01銭	3,369円91銭
1株当たり当期純利益金額	163円05銭	320円78銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 74,008株

当連結会計年度 73,517株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 41,607株

当連結会計年度 73,673株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,127,385	2,163,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,127,385	2,163,187
普通株式の期中平均株式数(株)	6,913,951	6,743,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。